

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業（政策）					事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	02	05	03		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与
	2 少子化対策						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター
①子育て支援の充実						児童担当係		
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。	【関連事業】 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業（経常）
【期待される効果】 児童館活動の発達充実に寄与され、継続した地域活動が行われること。また、母親クラブの会員だけでの活動ではなく児童館を活動拠点とし、会員以外の親子も含め、地域子育て支援の連携づくりの中核団体の役割を担う。	【対象者】 母親クラブ会員
【全体概要】 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。 ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	【特記事項】 児童の健全育成と児童の福祉増進を図り、児童館活動の発展・充実に努める。
【平成27年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	【平成28年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動
【平成29年度 事業内容】 ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	414	318	400
	歳入計（千円）	414	318	400
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	414	318	400
歳出計（千円）（A）	414	318	400	
（参考）	当初予算額	450	当初予算額	450
職員人工数	1.00	0.50	0.30	
職員人件費（B）	7,689	3,934	2,280	
総事業費（A）＋（B）	8,103	4,252	2,680	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	母親クラブ事業実施回数	回/年	目標	50.00	50.00	100.00
	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他		実績	54.00	101.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	母親クラブ事業参加人数	人/年	目標	600.00	600.00	950.00
	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他・参加延人数		実績	682.00	933.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画や子ども・子育て支援事業計画の地域における子育て施策の展開から、適正な管理を図るため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民と一体となった、子育て支援やまちづくりを進めていくための団体への事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種イベント活動の発展や、地域づくり活動においての事業成果はみられるが、今後も地域状況に合わせた活動内容の充実が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域連帯意識や人間関係が希薄化し地域との連携が弱くなり、母親の教養や児童の福祉増進の低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 当事業運営は、地域組織活動や関係機関等との連携に必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の母親や子育て世帯の事業であり、事業費に対して現在の補助金が妥当かどうか、活動内容の見直しや拡充を検証をする必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市等の補助を受け自主的なボランティア活動を通して、今後も継続して家族・地域・行政が協働により、子育てにやさしいまちづくり活動に努めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 継続して事業の充実に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						
事務事業名	放課後児童健全育成事業（政策）					事業類型	補助事業
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令 児童福祉法関係
			03	02	06	03	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援					市民協働	市民の関与
	1 児童福祉					担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター
②放課後児童クラブの充実					児童担当係		
事業期間	継続（平成27年度～）						

現状把握の部（D0）

【目的】 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している、小学生の児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休業日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	【関連事業】 放課後児童健全育成事業（経常）
【期待される効果】 共働き世帯の増加等を背景に学童保育の利用者が増加していることから、保護者への保育ニーズ対応が期待される。	【対象者】 小学生の児童（1～6年生）
【全体概要】 児童福祉法第6条の3第2項の規程に基づき、保護者の就労などにより、日中留守になる家庭の児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。対象は、小学生の児童（1～6年生）。現在、公設18箇所、民設6箇所、計24箇所で開催。＜放課後児童健全育成事業費：国補助金1/3県補助金1/3＞	【特記事項】 新制度施行により、地域のニーズに合わせ、放課後児童クラブの必要数の確保のため、施設等の量の拡充や職員の資質の向上を図って行く。
【平成27年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	【平成28年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等
【平成29年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	43,036	27,010	38,781
	県支出金	43,036	26,910	38,781
	自主財源	49,139	-23,305	38,815
	歳入計（千円）	135,211	30,615	116,377
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	54,115	0	0
	13 委託料	2,797	0	0
	15 工事請負費	20,023	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	58,276	30,615	116,377
歳出計（千円）（A）	135,211	30,615	116,377	
（参考）	当初予算額	133,196	当初予算額	36,220
職員人工数	1.50	0.70	0.70	
職員人件費（B）	11,534	5,508	5,320	
総事業費（A）＋（B）	146,745	36,123	121,697	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	放課後児童クラブ開所日数	日/年	目標	250.00	250.00	250.00
	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）開所基準日数		実績	256.00	254.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	放課後児童クラブ入会者数	人/年	目標	710.00	660.00	570.00
	各放課後児童クラブ年間入会者数（年度末）		実績	620.00	569.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るため。	□見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 児童福祉法に基づいて行う事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。	□見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 必要な事業であり、新制度施行やニーズに合わせて実施しているが、今後も状況に合わせた検証・整備等は必要である。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童福祉法に基づいて市で行っている事業であり、事業計画による推進のため、廃止となると子育てしやすい環境づくりに影響を及ぼす。	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 当事業運営においては、子どもの福祉や地域の実情により必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除する余地はない。	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	□公平・公正である 【理由】 子育て世帯への事業であり、受益者負担について検証が必要である。	■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も待機児童が発生しないよう、関係各課との調整や民間事業者との連携に努める。また、施設・設備の安全確保と支援員の資質向上のため研修会等を引き続き実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者：大久保 昌明		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 健全な運営を継続推進するとともに、事業の質の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者：寺田 茂孝		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進する。		